

「国境を越える米中の輸出管理、貴社の取引に潜むリスクとは」  
～他人ごとでない経済の武器化とサプライチェーン寸断～

米中対立の激化や各国による輸出管理・経済制裁の強化により、国境を越えた企業活動はこれまでにないリスクに直面しています。自社の製品や取引が、知らぬ間に規制対象となり、取引停止や事業継続に影響を及ぼす可能性も現実のものとなっています。本セミナーでは、中国および米国の最新の輸出管理動向について専門家が解説するとともに、企業経営の観点から参考となる「経済安全保障経営ガイドライン」の概要についても紹介します。経済安全保障を巡る最新動向を整理し、自社への影響を考えるきっかけとしてご活用ください。

開催日時	2026年3月19日（木曜）14時00分～17時30分（受付開始：13時30分）
開催場所	福岡市内ホテル
主 催	独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）福岡貿易情報センター
後 援	九州経済産業局（予定）
プログラム	<p>※プログラムの内容は予告なく変更する場合がございます。予めご了承ください。</p> <p>1. 「開会挨拶」（14:00～14:05）  <b>ジェトロ 九州・沖縄地域本部長 兼 福岡貿易情報センター所長 古川 毅彦</b></p> <p>2. 「中国による輸出管理と企業の留意点」（14:05～14:45）  <b>アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業 弁護士 中川 裕茂</b></p> <p>3. 「米国輸出管理に関する最新動向と企業が気を付けるべきポイント」（14:45～15:25）  <b>アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業 弁護士 藤田 将貴</b></p> <p>4. 「経済安全保障経営ガイドラインのご紹介」（15:25～15:40）  <b>九州経済産業局国際課 課長補佐 田中 幸仁</b></p> <p>5. 質疑応答（15:40～15:50）</p> <p>～休憩：会場レイアウト変更～（15:50～16:10）</p> <p>6. 「個別相談会」（16:10～17:30）</p> <p>※3ブース設置し、相談内容に応じて講師、説明者の方々が対応します。1社あたり20分の事前申込制です。各定員を超えた場合には個別相談をお受けできない場合がありますので予めご了承ください。個別相談を終えた事業者様に対し、必要に応じて適切なジェトロ・サービスをご案内します。</p>

	<p><b>アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業 弁護士 中川 裕茂</b></p> <p>＜経歴＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 1998年 弁護士登録</li> <li>● 2002年 米国イリノイ大学修士課程（LL.M.）修了</li> <li>● 2007年～2016年 北京に駐在</li> <li>● 2013年～ 中国国際経済貿易仲裁委員会（CIETAC）仲裁人</li> <li>● 2021年 日本商事仲裁協会（JCAA）名簿仲裁人</li> </ul> <p>＜主な著作・論文等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「中国の外国法律措置不当域外適用阻止弁法により高まる米中経済安全保障上の法的リスク分析」</li> <li>● 「中国会社法の改正と外資系企業への影響」他</li> </ul> <p>＜主な講演＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中国からの撤退、事業縮小の実務～撤退・事業再編の手法、トラブルに発展させない実務のポイント</li> <li>● 「国際貿易救済セミナー～アンチアダンピング(AD)を知って自社利益を守る～」他</li> </ul> <p><b>講師</b></p> <p><b>アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業 弁護士 藤田 将貴</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2007年 弁護士登録</li> <li>● 2014年～2015年 大手総合商社法務部出向</li> <li>● 2015年 事務所統合により当事務所に入所</li> <li>● 2016年 University of California, Berkeley (LL.M.)</li> <li>● 2016年～2017年 Morgan, Lewis &amp; Bockius 法律事務所勤務</li> </ul> <p>＜主な著作・論文等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「米商務省 BIS、輸出管理規制(EAR)のエンティティ・リスト等掲載事業体の関連事業体も対象とする新ルール」導入等の規制改正、輸出管理体制を強化」</li> <li>● 「米国新政権誕生に伴う日本企業への影響」他</li> </ul> <p>＜主な講演＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 経済制裁・輸出管理の最新動向とコンプライアンス体制構築の実務ポイント</li> <li>● セキュリティ・クリアランス制度を創設する『重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律案』の解説と国内外の経済安全保障法制の最新動向 他</li> </ul>
受 講 料	無料
定 員	<p>30名</p> <p>※申込多数の場合、<u>ジェトロメンバーズ</u>の方を優先的にご案内いたします。また同一企業で複数名申し込まれている場合には、1社1名とさせていただく場合がございますので予めご了承ください。</p>
申込締切	2026年3月12日（木曜）17:00
申込方法	<p>以下ウェブサイトよりお申込み下さい。※受講者ごとにお申込みください。</p> <p>URL : <a href="https://www.jetro.go.jp/customer/act?actId=B0088907">https://www.jetro.go.jp/customer/act?actId=B0088907</a></p>
お問合せ先	<p>日本貿易振興機構（ジェトロ）福岡貿易情報センター（今井、山崎）</p> <p>TEL: 092-471-5635 / E-mail: fuk@jetro.go.jp</p>

